

政策評価に関する統一研修（地方研修）さいたま会場講演概要

平成 29 年 2 月 24 日開催

講 義 名：統計データによる政策の分析～政策効果の把握に必要な統計データの適正かつ有効な利用について～（演習）

講 師：日本大学経済学部教授

経済産業研究所コンサルティングフェロー 小滝 一彦

講義時間：13 時 30 分～15 時 00 分

I 政策の事前、事後の評価の必要性

拡大経済だった時代は、事前に必要性を考えず事業を実施していたが、現在は、予算がないため、節減をし、事業の選択をしていかなければいけない。そのため、ビジョン、ロジック・モデル、事前・事後の評価が必要となる。

II 政策の目的は？評価の視点

政策は何のために必要か考えなければならない。政策の目的は、市場経済を補正・補完し、「国民を幸せにすること」。それは必ずしも GDP には現れない。

* 評価の重要性

適切な計画、評価のスキームを作り P D C A サイクルを回さなければいけない。事前・事後の評価、プロセスやデータ、P D C A サイクルの資料を公開することが大事。自己評価し、それを行政評価部局、外部からの評価も可能にする。

* 評価の視点

適切なロジック・モデルの構築により、目的と手段の関係を明らかにできる。

III 統計データ、行政業務データを用いた数量的な評価

* 業務統計を用いた詳細な分析

業務統計データ、仕事の関係で集めたデータは大事にしていきたい。1, 3 年が保管期限で捨てていいがぜひ捨てないでいただきたい。業務データは使えるので保管していただきたい。申請者数や補助決定数や事故数を残すが、ぜひ生データを残していただきたい。

* 一般統計を用いたアウトカム測定

アウトカムに向けた資料が多い。国勢調査や企業センサス等政府のものは生のデータがあり、こうしたデータはアウトプットよりもアウトカムに適しているデータがたくさんあるので有用である。

* アウトカム測定に有効な統計

国民センサス、企業センサス、家計調査、全国消費実態調査、賃金構造基本統計調査、法人企業統計、不動産の公示地価、住宅・土地統計調査とか、多くの統計調査は自分たちが集めてきたデータでそれを分析することができる。

IV 統計データの分析で注意すべきこと

* 分析する対象をそろえる

比べる対象を揃えないといけない。市町村の人は隣の市町村と比べる人が多いが自分と同じ市は日本全国でいっぱいあるのになぜそれを無視して自分の隣を調べるのか。中央区と江東区を比べてどうするかとなる。英語ではりんごとみかんを比べるという言い方をするが比べられないものを比べる人はたくさんいる。

* 経済メカニズムを無視しない

(問)：次の主張の問題点は何か？

(Q) 平成 12～22 年の 10 年間で貧困世帯数が増加し、世帯間の平均所得の差も拡大した。これは、家庭の崩壊と、貧富の格差の拡大を意味する。

(A) 景気が良くなると、それまで収入が 600 万の親と 100 万の子の 700 万だった世帯が 600 万の世帯と 250 万の世帯に分かれるので格差が拡大する。今度はリーマンショックで若者が就職できなくなり、親元に戻ったので 600 万と 250 万の世帯が減り 700 万の世帯が増えた。格差が減ったし世帯の平均所得が上がったがこれが良いことか。経済メカニズムを無視してはいけない。

* ダブルカウント

(問)：次の政策評価の問題点は何か？

(Q) 堤防のかさ上げを行い、これまで 50 年に一度の規模の水量しか守れなかったものを、100 年に 1 度クラスの水量でも大丈夫にする。防ぐことのできる予想被害額は、300 億円。また、この堤防によって、兩岸の地価が 200 億円上昇すると見込まれる。併せて 500 億円の治水効果がある。

(A) 政策評価でこんなことを言うと国民の信頼を失う。50 年に 1 回の被害が 300 億円。その 300 億円の被害が起こらなくなったので地価が 200 億円上がる。この 200 億円は 300 億円の被害が無くなったから 200 億円上がったので同じものを裏と表から見ている。両方足してはいけない。

* 外的環境の変化を考慮に入れる。

(問)：次の政策評価の問題点は何か？

(Q) 若年者就労支援策を平成 23 年に導入、その後、若年者雇用は劇的に改善した。

(A) 比較すらしていない。平成 23 年から日本の景気は大幅に改善しているので 23 年から後のグラフをみれば若年者の雇用対策を導入した県もしない県も雇用が伸び、これは単なる追い風。

* 見かけ上

(問)：次の政策評価の問題点と、その改善方法を提案して下さい。

(Q) 新しい融資制度を活用した中小企業では、活用前に比べて雇用が 3 割増えた。今後全てこの方法に切り替えると、雇用は 20 万人増加すると見込まれる。

(A) 新しい融資制度を利用した企業は何もしなくても雇用に 3 割増やしていた可能性が高い。その新しい融資制度は競争率が高い人気支援策で当選したのは元々すごい企業だった。落選した企業のデータも残しておいてほしい。最終選考でギリギリ通った企業と落とした企業を 1 年後に比べて新制度を適用した企業は本当に伸びたのか。本当に新制度を適用しなかった企業は伸びなかったのかを調べる必要がある。データを取っておけばそれがわかる。

正確な政策評価のための統計分析手法

・統計学や統計ソフトウェアの前に、まず理性。理性を持ってデータを分析していただきたい。

おわりに

公的部門における政策評価、事前・事後の評価は、ロジック・モデルに基づく理性あるデータ分析。政策評価は市場には限界があり、補正する政府にも限界がある。政策評価の内容、データ、プロセスの公開は、人間を幸せにできるための「極めて重要な」行動となる。